

とかいうのではなくて全体、6号というふうに私は整理をしておりますので、それにのっとった形で所管課の方からお話があれば、これは検討していく内容ではないかなというふうに考えます。

○町田義昭議長 17番、蒲生吉夫議員。

○17番 蒲生吉夫議員 なるほどの答弁ですが、要するに使用目的は会員の整備のためですね、申請あったのは。会員獲得じゃないんですね、すると。そうすると、目的とは違うんじゃないですか。

○町田義昭議長 飯澤常雄総務課長。

○飯澤常雄総務課長 この両者の団体、これが公共的に非常に大きな役割を果たしているということについては、これは論を私はまたないんじゃないかなというふうに思います。そういった活動を充実させていくという、これは公共的な対応ということでは重要なことではないかなと思います。その意味でのその使用目的ということで提供したんだろうというふうに考えております。

○町田義昭議長 17番、蒲生吉夫議員。

○17番 蒲生吉夫議員 時間のようなんです終わりますが、私は別に納得して終わったわけでも何でもなくて、これは私の判断する方が多分いずれ正しいと思いますので、歴史的な経過の中で個人情報保護というのはずっと変わってきてるんですよ。だから15年にどうこうしたものなんていうのは、本当にそれでいいのかどうかという部分については私はかなり疑問があります。

時間を少し残してありますが、終わります。

○町田義昭議長 ここで昼食のため暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午前 11時59分 休憩

午後 1時00分 再開

○町田義昭議長 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。

市政一般に関する質問を続行いたします。

蒲生光男議員の質問

○町田義昭議長 順位3番、議席番号6番、蒲生光男議員。

(6番蒲生光男議員登壇)

○6番 蒲生光男議員 私の通告している質問項目は3点です。市長以下当局の皆様には、簡潔明瞭にご答弁をいただきますようお願いいたします。

さて、このたびの市長選挙において2期目の当選をされました内谷市長、2期目のスタート地点に立たれお祝いを申し上げますとともに、ぜひ声なき声に真摯に耳を傾けられ、市民のための市政執行を行っていただきますようお願いいたします。

最初の質問は、高校再編にかかわる問題です。

西置賜地区の高校教育のあり方についての報告書から、西置賜の高校の変遷ですが、昭和22年、教育基本法、学校教育法が制定されたことに基づき、昭和23年度から新制高等学校が発足し、西置賜地区については長井第一高校、昭和25年から長井北高校、長井第二高校、昭和25年から長井南高校（豊田分校、致芳分校、平野分校、西根分校）、荒砥高校、これは鮎貝分校、東根分校、蚕桑分校、小国高校、飯豊分校の前身となる豊原高校（豊川分校、添川分校）の5校が設置されたとの報告であります。その多くは定時制課程であったが、時代の変化とともに全日制課程への転換が進み、分校もその数を減らしていきました。

その後、昭和30年代には日本高度成長期を迎え、産業教育の必要性が高まったことを背景に県内に工業高校の設置が相次ぐ中、昭和37年に長井工業高校が設置されております。また、昭和39年には長井北高校と長井南高校が統合し長井高校となりました。高校の再編整備については、少子化による中学校卒業予定者の減少や学校の小規模化が進むことが懸念されることなどから、平成24年から26年までの検討課題として示されてきました。

西置賜地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会は、平成21年2月19日、県教育委員会教育長から、西置賜地区の県立高校の再編整備に係る検討についての依頼を受け、新しい時代を切り開く西置賜地区の高校教育のあり方について検討するとともに、地域の中学3年生及び小中学生の保護者への意識調査や地域関係者から意見聴取を行い、さまざまな視点から検討を重ねてきました。

検討委員会では、高校教育に関する意識調査や地域関係者からの意見聴取の結果などを踏まえながらそれまでの検討内容をまとめ、平成21年11月に中間まとめとして公表しました。その後、中間まとめに係る地域説明会を開催し、いただいた意見を参考にしながら議論を深め、西置賜地区の高校教育のあり方について報告書としてまとめられたものであります。

16日の全員協議会で、市長より「高校再編の説明を山形県教育委員会から受けた」との報告がございました。平成22年1月28日付の西置賜地区の高校教育のあり方についての報告書に記されている内容とおおむね沿った中身ではなかったかと思った次第であります。

長井市の人口も長い間保ってきた3万3,000人を昨年2月割り込むと、その後はいわばつるべ落としのように減少し続けております。3万人復活事業を目玉としていても、これが功を奏するには長い歳月がかかります。時代の進展と

ともに子供も親も考え方が変わりました。少子化に歯どめがかからず、高学歴化の傾向が続いておりますので、人口減少に歯どめをかけ、地元に残ってくれる働き手を育成する産業高校を維持することは極めて困難なことだと思います。

報告書によると、少子化による中学校卒業生数の減少ですが、平成6年の西置賜地区の中学校卒業生数は972名で、平成16年には756名となり、地区全体で216名減少しました。平成26年には559名と見込まれているようですので、平成16年からの10年間で197名の減少が予測されております。

西置賜地区の高校教育に関するアンケート結果によれば、西置賜地区の中学3年生の約7割が普通科高校への進学を希望しており、約6割が高校卒業後、大学、短大等への進学を希望しているとのことでもあります。高学歴化は、卒業しても就職先の問題から、結局地元に残るという選択肢を極めて狭めていることになっているのではないかと思います。西置賜地区に在住する高校生の卒業生の進学率は約70.8%であり、その内容は、大学、短大等が約45.9%、専修学校等が約24.8%になっております。また、28.1%が就職をしている。県全体と比べて大学、短大等への進学の割合はほぼ同じであります。就職の割合はここでは少し高くなっているようでもあります。

4校のままの継続の案については、「各校が小規模化し多様な教育課程の編成や多くの部活動設置などが困難となり、教育機能の低下が懸念される。学校の活力の低下は学校の魅力を失うことにもなり、他地区へ進学する生徒が増加するのではないかとこの心配がある」と報告書に記されております。

現状維持が極めて困難な状況から、どのような対応をすればよいのか、県当局も関係自治体も高校に関係する当事者も悩んでいることでもあります。

+

西置賜地区の高校教育に関する意識調査では、中学3年生における進学を希望する高校の学科では、68.1が普通高校を希望しております。同じく保護者では、63%が普通高校を希望しております。工業高校は、保護者、子供とも11%台となっております。長井工業高校は産業高校の必要性が高まって設置されましたが、これからは総合高校化が必要となってきたのではないかと思います。

私は、置賜管内に看護師を養成する看護科の設置を具体的に検討すべきではないかと思っておりますが、市長のお考えをお聞かせいただきたいと思っております。

山辺高校の看護科は3年の高校課程を終了して専攻科2年を経ると看護師の受験資格が得られ、合格すれば5年で看護師となれます。

全国で看護師不足が深刻となっております。医師不足もありますが、看護師全体では厚労省の発表では全国で5万6,000人と試算されております。公立置賜総合病院でも、40人の募集に対し30人の採用にとどまっております。長井工業高校が設置されたときのように、先を見据えた取り組みをしていかなければいけないのではないかと思います。市長に改めて伺いをいたします。

長井高校は、県内でも学力の高い高校であります。工業高校についても、募集定員に対する充足率は安定した推移を保っており、地元産業界からの期待も高く、必要不可欠の存在になっていると思います。こんな中で、高校再編について今回報告を受けた内容とそれに対する見解、今後の対応策をどのように進めていくのか、置賜管内に看護科の設置についてあわせて見解をお願いいたします。

また、これまで長井市がとってきた対応策が他市町に比べ足りなかったのではないかと思います。あわせてご答弁をお願いいたします。

教育長には、少子化が進む中で高校再編のあ

るべき姿をどのように描いているのか。保護者や生徒の進学希望が強い中、長井工業高校の存在価値を高めるために何が必要か。

また、中間まとめに係る地域説明会が各地で開催されましたが、小国町会場、11月18日、おぐに開発総合センターで25名の参加、長井市会場、11月20日、長井市置賜生涯学習プラザ12名の参加、白鷹町会場、11月24日、白鷹勤労者総合福祉センター92名の参加、飯豊町会場、11月25日、飯豊町町民総合センター21名の合計150名の参加者があったようであります。長井会場は他町と比較して12名と、なぜこんなに少数しかいなかったのか。白鷹町が92名に対し、余りにも熱がないとの印象を与えたのではないかと危惧しますが、声がけなどしなかったのか、この点についてもご説明をお願いいたします。

次に、スポーツ立国戦略について、アウトドアスポーツの推奨、運動を日常的に取り入れ健康先取りを進めるべき、スポーツ長井の実践についてそれぞれ伺っていきます。

スポーツ立国戦略については、文科省よりことし7月発表されました。生涯スポーツ課長の資料では8月26日とありましたが、私の資料では7月20日となっております。概要は、スポーツ立国戦略の目指す姿として、新たなスポーツ文化の確立として、スポーツは私たちの心と体の健全な発達を促し、人生をより充実したものとするために、明るく豊かで活力に満ちた社会の形成に寄与する世界共通の人類の文化の一つである。ほか3項目が掲げられております。

基本的な考え方としては、本戦略ではスポーツ立国戦略の目指す姿を実現するため、1、人、これはする人、見る人、支える人の重視、2、連携・協働の推進の基本的な考え方のもと、実施すべき5つの重点戦略として、1、ライフステージに応じたスポーツ機会の創造、2、世界で競い合うトップアスリートの育成・強化、3、

スポーツ界の連携・協働による好循環の創出、
4、透明性の高い公平・公正なスポーツ界の実現、5、社会全体でスポーツを支える基盤の整備を掲げることとするとしております。

基本的な考え方は次のとおりであります。

人、すなわちする人、見る人、支える（育てる）人の重視、2、連携・協働の推進など30ページ以上にわたる内容となっております。既にこの事業を取り入れて活用している事例があるのかですが、予算化がされれば活用の具体化を検討すべきではないかと思えます。

11月12日開催された広州アジア大会の2日目、11月13日にトライアスロン女子で足立真梨子選手が日本勢初の金メダルを獲得しました。土橋茜子選手も銀メダルを獲得、14日開催の男子も細田雄一選手が金、山本良介選手が銀メダルと、男女とも金銀獲得、ワンツーフイニッシュを飾りました。2000年のシドニーオリンピックから正式種目になったトライアスロン競技、アジア大会は前回のドーハ大会から採用されました。

今回の金・銀メダル獲得には理由がございます。昨年から導入されました国のマルチサポート事業の存在が大きく寄与していると思えます。同事業の対象競技に指定され、国立スポーツ科学センターのスタッフから、体調管理、戦力分析などの支援を受けております。9月に2人が今大会の会場を視察した際にも同行し、路面の状況を確認、最適なタイヤ選びなどに役立てました。自然という広大なフィールドを使用するトライアスロン競技では、だれでもできる競技でもあり、水泳、マラソン、自転車のそれぞれの愛好者は全国でそれぞれ150万人と言われております。30年くらい前には、市民グラウンドを使う人で順番待ちのときがございました。それほど外に出て運動する人たちであふれていた時代だと思えます。

しかし、今はどうでしょうか。市民グラウンドの人影が激減していると思えます。一方で、

最近ジョギングブームで日本各地で大規模なマラソン大会が計画されております。申し込み初日にいきなり数千人の申し込みがあったとの報道がありました。もう一度アウトドアスポーツのよさをアピールしていくべきではないかと思えます。

長井マラソン大会も来年25回になります。少し有名な招待選手を招き、参加者を1,500人程度まで伸ばしたいと思っております。10月23日開催された高校駅伝県予選会も、絶好の天候に恵まれ開催されました。来年は東北高校駅伝大会も加わり、まさにマラソン、駅伝のまちの名にふさわしい長井とするべく、私も協力してまいりたいと思っております。「来年の長井マラソン大会に各小学校の児童も参加してもらい、節目の大会になるよう協力したい」との長井市体育協会、吉田会長のお話をいただきました。

日常的に運動を取り入れる効果として、基礎代謝が上がり、病気予防に貢献することは知られております。そこにある自然をグラウンドとして、積極的に運動することを推奨していくよう進めるべきだと思います。道具はランシューズのみ、手っ取り早いスポーツはジョギングです。ウォーキングから入門して、やがてフルマラソンを走る。目標としては少しハードルを高くしてこそ挑戦の意味もあります。

スポーツを推進して、市民1スポーツを確実に実践するスポーツ長井を実践する取り組みをさらに進めたいかがでしょうか。市長には総体的なことを、教育長にはスポーツ立国戦略から長井市として取り入れるべき課題などについて何が必要か、生涯スポーツ課長からは長井市のアウトドアスポーツを普及発展させるための課題、例えば3,000人程度の中規模のマラソン大会を目指すために必要な対策について答弁をお願いいたします。

東根のさくらんぼマラソン大会は、今や東北

+

一のマラソン大会になりました。東根と同じ条件と言っているわけではありませんが、いろいろ参考にすべきことがあるのではないかと思います。

次に、児童センター送迎バスの更新について、現状と今後の計画、延長保育との関係はについてお伺いいたします。

各児童センターの児童の送迎に使われているバスの老朽化が問題になっております。父母の会からも、毎年更新の要望が出されております。致芳児童センターのバスは平成5年導入、伊佐沢児童センターのバスが平成4年、豊田児童センターのバスが平成8年導入され、それぞれ20万キロを超えていて時々故障して困っているという内容が報告ありました。園児の送迎中故障して、代替バスを手配した例が報告されておりますが、更新の具体的な計画について福祉事務所長からご答弁をお願いいたします。

ただ、各施設の要望項目の中には、朝夕の延長保育の要望などもあると思います。延長保育と送迎バスの関係は表裏一体の部分もございますので、各児童センターの民間委託計画との関係も考慮されなければならないと思いますので、実態についてお聞かせをいただきたいと思えます。

伊佐沢児童センターでは平成24年、平野児童センターは平成25年、豊田児童センターが平成29年、西根児童センターが平成30年以降という民間委託の計画でございます。計画どおり進むかは別として、トータルとしての子育て支援に沿える内容でなければならないと思います。多様化する保護者のニーズも酌み取りながらの計画であるべきだと思いますので、それらを網羅したものとなることを期待して、壇上からの質問といたします。ご清聴ありがとうございます。

(拍手)

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 蒲生光男議員のご質問にお答え

いたします。

蒲生議員からは、私の2期目の市政運営についての心構え、また励ましをいただきました。まことにありがとうございます。今後とも頑張ってもらいますので、よろしくご指導賜りますようお願いいたします。

私からの答えは、1点目の高校再編について、また2点目のスポーツ立国戦略について、この2点だと思いますが、それ以外については各担当課長の方から答弁させていただきます。

まず、最初に高校再編についてでございますが、将来に向けて取り組むべきではないかということ、また看護科の設置についてのご提案についてもご質問いただきました。

11月10日、県教委からの報告内容につきましては、議員からもございましたように16日の市議会の全員協議会で私の判断で報告を口頭でさせていただいたところでございます。県教委の方からは資料を1枚いただきましたが、取り扱いについては十分注意することということでございましたので、また12月の8日の県議会の常任委員会で報告して、ここから公表ということでもございましたので、詳しい報告はいたすことができなかつたんですけども、ただ、11月30日付の山形新聞の報道のとおり、その県教委の報告内容については長井市にとって到底納得のできるものではございませんでした。そんなことから、16日の全員協議会で報告させていただいた後、翌々日の18日に県の教育長を始め幹部の方々に私と大滝教育長で要望に行ってきたところでございます。

当日は、長井市の私、市長名での要望書、また同時に長井工業高校の同窓会長、体育文化後援会長、PTA会長連名の要望書もあわせて預かって、要望書を提出してきたところでございます。

この要望が今後どういうふうになるかということについては、まだ現在のところはわからな

い状況ではございますが、その後の対応については関係者と協議して、これからの行動といたしますか、運動等について検討してまいりたいというふうに思っているところでございます。

また、看護科の設置についてでございますが、生徒、保護者の要望は少ないとのことでございますが、看護師不足が慢性化している状況の中でいろんな課題がありますけれども、検討を要する課題だというふうに考えております。

午前中の一般質問でもお答えいたしました、一昨日の置賜の3市5町の市長、町長、議長、そして県議会との懇談会の中でも、長井市からの要望として看護学校等の設置についての要望を申し上げたところでございます。これは蒲生議員からもございましたように、公立置賜総合病院の看護師不足というのはもう恒常化しております、22年度の募集も40名の募集に対して30名。これ2次にわたって募集したにもかかわらず募集定員まで満たなかったという状況。また、今後23年度からの公立置賜総合病院の経営方針によりますと、今の10対1看護を7対1看護に改めたいと。これは平成18年度に診療報酬の改定があってから7対1を目指す病院がふえてきたわけでございますが、そうしますと、60名新たに看護師を確保しなければならないという状況でございます。

現在、置賜病院の方で先ほど申し上げましたように40名に対して30名の応募があったと、採用ということでございますけれども、その多くは地元の民間の病院から移ったのではないかとと思われる状況が多々あると。置賜に唯一ある三友堂病院の方から8名の看護師が採用になったというふうに聞いておりますが、残念ながら県で言っている村山地方の看護学校あるいは看護等の大学の方からの採用は予想以上に振るわなかったというふうに聞いております。そんなことで、今現在のこの長井を中心とした置賜の看護師不足というのは非常に深刻な状況でござい

ます。これは公立病院に看護師が不足しているということは、それ以上に民間の病院あるいは福祉施設等々で看護師を確保することができなくて、残念ながらベッドをあけておかなきゃいけないという状況が続いておりますので、これはぜひ前から蒲生吉夫議員からのご質問でもありましたように、長井市としては重要な課題としてこの看護師についての何らかの対応をぜひ議会の皆様とともに模索していかなくちゃいけないと。そんな意味では、高校再編にあわせてやはり看護科の設置ということもぜひこれは県の方に要望したいというふうに思っています。

なお、地元の平県議会議員の方から、やはり高校再編にあわせてこの9月の定例会で、失礼しました、9月ではないかもしれませんが、6月の定例会かもしれませんが、やはり看護科の設置についてを質問いたしております、県議などとも連携を図りながら、ぜひ県の方に要望してまいりたいと思います。

それから、もう1点重要な点でございますが、対応策についてはやはり正式な結果を見なければ何とも言えないということでございますが、議員ご指摘のとおり、危機感が足りなかったということについてはご指摘のとおりだと思います。非常にそういった意味では長井の2校、長井高校についても長井工業高校についても非常に評価の高い高校でありますので、何らかのマイナスの対応といいますか、県の指針はないものではないかという甘いやはり想定をしていたのかなど。こういったことは厳に慎んで、やはり危機感を持って対応しなければならないというふうに思っておりますので、この点についてはおわび申し上げたいというふうに思います。

次に、2点目のスポーツ立国戦略についてお答え申し上げます。

私の方からは、スポーツ長井の実践についてをご答弁申し上げたいと思います。

蒲生議員からもありましたように、広州アジ

+

ア大会ではトライアスロン競技でも男女ともに大活躍をされまして、日本のメダル獲得は金が48個等々合計で216個、前回のドーハ大会の金メダル50個には届かなかったということではございますが、余り明るいニュースがないこの国内において、すばらしい感動を国民に与えてくれたものというふうに思います。私も楽しく見させていただきましたが、サッカー競技で男女ともに金メダル、陸上競技で100メートル、200メートルを制覇した福島千里選手の活躍が印象的だったなというふうに思っております。

市民の皆さんが健康で豊かに生き生きと生活できる活力あるまちづくりを実現するためには、やはり活発なスポーツ活動はなくてはならないものと考えております。スポーツの振興は、そういった意味では大きなまちづくりの一つであるというふうに考えております。そのことから、今年度の平成22年度の施政方針にも生涯スポーツ課を新設したということ、それから長年の懸案でありました生涯学習プラザ陸上競技場を再度先送りすることなく、最小限度の経費で、国の制度等を利用いたしまして陸上競技場、第3種の全天候、それから人工芝ではないんですが天然芝のサッカー場を整備するというところで今年度認定をいただいたわけでございますが、実施設計を図って、来年度からいよいよ事業着工ということになりました。

そんなことで、私も蒲生議員と同じようにスポーツの持つ市民へのプラスのモチベーションが高くなるような影響を重視したいというふうに思いますし、あわせて蒲生議員が努力されているマラソン大会とプラスして駅伝もぜひ力を入れたいということで、ことしからは県の高校男女駅伝を、1年置きに東北の高校駅伝も誘致いただいているわけですが、やはりいろんなところから、先ほど東根のマラソンの大会の話もありましたけども、駅伝も実は東北高校駅伝大会をぜひ誘致したいということで、福島県

の田村市あたりも陸上競技場をもう相当なお金をかけて整備しながら誘致するというので、もうこれからは駅伝にしてもマラソンにしてもそれぞれの自治体での魅力ある大会運営といたしますか、そういったことが求められるというふうに思っておりますので、ぜひこれは蒲生議員の方からもいろいろご指導いただきたいと思っております。ぜひ市民1スポーツの実践を掲げて、今後とも取り組みたいと思っております。

蒲生議員からお示しいただいたとおり、文部科学省よりスポーツ立国戦略が示され、新たなスポーツ文化の確立を目指して取り組みが進められていくこととなりますが、長井市としてはスポーツ立国戦略に掲げられた目標と主な施策を参考に現状把握をした上で、まずやっぱりきちっと現状を把握しなきゃいけない。積極的に推進してまいりたいと思っております。

特に基本的な考え方のところでは、スポーツをする人、見る人、支える人、育てることですね、そういった人の重視が掲げられておまして、する人だけのスポーツではなく、あらゆる人がスポーツにかかわり楽しみ、生きがいを感じられるような環境づくりがまず重要なことだと。そういう意味では、生涯学習プラザに行けば何がしかのスポーツができる、プラザに行けば仲間がいる、スポーツに関する情報が得られる、スポーツに関する相談等ができるといった環境づくりを生涯学習プラザを拠点として創出していきたいと考えております。

なお、現在、幸町の市民運動場あるいは野球場、テニスコートについても時期を見てさまざまな国の制度等を活用して必要な部分についてはリニューアルなり、あるいは充実させるようなことで対応してまいりたいというふうに思っております。

私の方からは以上でございます。

○町田義昭議長 大滝昌利教育長。

○大滝昌利教育長 蒲生光男議員のご質問にお答

えをします。

まず最初、高校再編についてですが、少子化の中の高校再編のあり方についてということでお答えを申し上げたいというふうに思います。

県の教育委員会から出された県立高校教育改革実施計画によれば、少子化への対応として一つは55学級程度の削減、そして適正な学級規模、1学年当たり4ないし8学級の確保、学校の統廃合の3点が挙げられています。本来であれば、生徒会活動とか部活動、学校行事など集団の中で切磋琢磨しながら学校の活性化を図る上ではある程度の規模が必要ですが、個々の能力や将来への希望に対応できる選択肢も必要なんじゃないかというふうに思っています。

今回の報告書に示された再編案は、西置賜の地域事情、また生徒、保護者の意向を配慮した将来へのクッション的な案ということで、客観的に見れば納得できる案ですし、将来の生徒数減少にも対応できる制度としてキャンパス制度を導入している点でも県教委の熟慮の結果かなと思っておりましたが、今回、具体的な高校名で案の報告を受けました。その案については、さきに報道されたとおりでございますけれども、長井市としては大変ショックを受ける案だなというふうに思っています。先ほど市長からもあったように、県教委の方には長井市の意向をお話しして、要望書として提出をしてくれています。

ただ、キャンパス制については、「1学年1ないし3学級の学校が近隣の高校と合わせると適正となる場合には、将来の統合を視野に、連携、交流するキャンパス制を導入する」となっていますので、近い将来また何らかの動きがあるのではないかというふうには思っています。

2番目の長井工業の存在価値を高めるために何が必要かについてですが、長井工業高校は、先ほどこれも市長からありましたけれども地域企業と連携したものづくり、または地元企業への就職率の高さ、地域貢献活動等でも今でも存在

価値のある学校ですが、学科については現在の学科は平成12年度に改編した経緯もあり、時代の流れ、または産業界への動きによって生徒、保護者に必要感のある学科、または魅力のある学科、または出口の見えるといいましようか、就職先が見えるそういう学科の検討が必要でないかなというふうには思っています。

3番目の地域説明会に少数だったが声がけをしなかったのかということですが、地域説明会の参加者は確かに長井が一番少なかったわけですが、教育委員会としても市報で地域説明会の案内をただけで、やっぱり長井工業、長井高校とも実績のある学校という慢心があったのかなというふうには今になれば思っているところです。そういう意味では、各学校へ働きかけをしなかったというのはちょっと悔やまれるなというふうに今は思っているところです。ただ、白鷹町や小国町のようなそういう危機感といいますかね、これがやっぱり不足しておったのかなというふうには思います。

次に、スポーツ立国戦略ということでお答えをします。

まず、1点目は、スポーツ立国戦略から長井市として取り入れるべき課題についてはということでお答えをします。

長井市の生涯スポーツ振興計画の今年度の方針というのは、スポーツ立国戦略5つの重点戦略に近い内容になっているのではないかなというふうに私は思っています。

課題について、2点触れさせていただきます。

一つは、ライフステージに応じたスポーツ機会の創造では、現在、市全体を対象とした総合型地域スポーツクラブの創設を検討していますが、地域スポーツの推進を担う指導者やクラブマネジャーの発掘、育成が大きな課題だなというふうに思います。地域スポーツを担う人材の養成、活用の充実を図らなければならないというふうに考えています。

+

2つ目、スポーツ界の連携、協働による好循環の創出では、部活動における先生の指導者が不足していますので、体育協会等と連携を密にして指導者の確保、派遣が円滑に行われるようなシステムづくりと、部活動と社会体育部分での活動が密接な連携のもとで行われる組織づくりが必要であるというふうに考えています。

10月23日の土曜日に行われました山形県高校学校駅伝競走大会の評価についてですが、県高校駅伝競走大会はことし初めて長井市を会場に開催されましたが、高体連の頑張りはもとより長井市交通安全協会や長井市体育協会の皆さんの絶大なるご協力をいただき、また天候にも恵まれて事故もなく、成功裏に終了することができました。今大会は、京都で開催される全国高校駅伝大会の予選でもありますから県民の注目度も高く、テレビ放映もされましたので長井市のすばらしいPRにもなりましたし、選手、関係者の皆さんが市内に宿泊もされましたので、経済効果も大なるものがあつたのではないかとこのように思っています。

また、大会関係者の話では、今年度新たにつくった長井黒獅子ハーフマラソン公認コースは大変走りやすくいいコースだと評価をいただきました。来年度も高体連と連携を密にして、ことし以上の大会になるよう取り組んでまいりたいというふうに考えているところです。

3番目の選手強化策について何が必要かということですが、県駅伝での選手強化につきましては、平成22年度、大卒生3名の選手を補強し、最下位から7位に順位を上げることができました。また、9月補正で選手強化費を認めていただき、記録会への参加、合宿や合同練習会の実施等で来年に向けて強化を図っているところです。このような強化策は単発ではなくて、継続して実施することが必要でありますし、長井市だけでなく長井・西置賜チーム1市3町がやっぱり一致団結して取り組むことが大切である

というふうに考えているところです。以上です。

○町田義昭議長 佐藤孝博生涯スポーツ課長。

○佐藤孝博生涯スポーツ課長 蒲生光男議員の質問にお答えをいたします。

一つは長井市のアウトドアスポーツの普及、発展であります。近年、ニュースポーツの普及等もありまして、以前に比較してスポーツの種類、内容等が大変多様化してきていることから、ソフトボールや野球を楽しむ人が減少して、市民グラウンドの使用も少なくなっているようにも思います。

その半面、市民の健康志向から、議員のご指摘のとおりいつでもどこでも大した用具も必要とせず、他に気兼ねすることもなく楽しむことができ、健康や体力の向上、病気の予防にも効果が得られるマラソンやジョギング、ウォーキング人口が増加しているものと思います。今後もスポーツ教室等を通して普及、推進を図ってまいりたいと思います。

また、野川河川敷の清水町付近にパークゴルフ場が整備されましたので、こういった施設を有効に活用して、アウトドアスポーツの推進を図ってまいりたいと考えております。

2つ目ですが、3,000人規模程度の中規模マラソン大会を目指すために必要な対策であります。3,000人という数字は全国白つつじマラソン大会や長井マラソン大会の参加者数の約4倍に当たりますので想像がちょっとつかないところもありますが、長井マラソン大会は県外参加者が多い大会となっています。議員おっしゃいますように、小学生、中学生に多数参加していただける種目の設定、また初心者の方々でも参加しやすい種目の設定が必要かと思えます。参加者が走って楽しかった、いい汗を流せたという評価をいただけるような大会運営を継続してすることによって、参加者の増加につながるものと思います。

また、大会自体を魅力あるものに企画するこ

とが大切であり、招待選手を招聘することも有効な手だてだと思っております。来年度、記念大会に向けまして、関係者の皆さんと検討してまいりたいと思います。

また、参加者が多くなればなるほど大会役員やボランティアの皆さんのご協力なくしては大会運営はできませんので、支える人を育成することも大変重要な要素と考えております。マラソンはロードを会場に行う競技ですので、交通安全が第一であります。安全なコース設定、安全に配慮した運営、そして長井警察署のご理解、ご協力が得られるようなマラソン大会の計画が重要ではないかというふうに思っているところであります。以上です。

○町田義昭議長 小泉良一福祉事務所長。

○小泉良一福祉事務所長 蒲生光男議員のご質問にお答えをさせていただきます。

児童センター送迎バスの更新ということで、現状と今後の計画ということでございます。

通園バスはすべての児童センターに1台ずつ配置をし、それぞれ児童センターの通園バス運行委員会に委託をして運行していただいております。長井市はバスの提供と維持管理費を負担しており、運行委員会では運転手と添乗員を雇用し運行していただいております。

通園バスの更新については、今年度特に老朽化が進んだ西根児童センターのバスを更新させていただきました。

まだ更新していないバスの状況でございますが、致芳児童センターが17年経過で19万7,006キロ、伊佐沢児童センターが18年経過で19万1,728キロ、豊田児童センターが14年経過で22万6,467キロというような運行ぐあいがございます。

市財政の中期展望において、23年度にも1台更新の計画となっているところでございまして、それぞれバスの導入年度あるいは走行距離、老朽ぐあいなどを考慮させていただいて対応して

まいりたいというふうに思っております。

次に、延長保育との関係はということでございます。

児童センターを利用している世帯の核家族化や両親の共働きの増加に伴いまして、3歳未満児の受け入れや保育時間を延長するなどの多様な要望を多くいただいているところでございます。

延長保育をした場合ということでございますが、延長保育をする児童は父母による送迎ということとなり、通園バスに乗る児童が少なくなることから、園児バスの運行委員会の負担が大きくなると考えられます。通園バスの運行では年々園児数が減少して保護者の負担が増加している中で、一層の負担増というふうなことにもなると考えられます。今後、国において子ども・子育て新システムによりましてこども園の創設が予定をされております。児童センターについてもこども園に移行できるようにするために、延長保育や給食の提供などの機能強化が求められてくると思います。それにあわせた形で、通園バスの運行のあり方を検討してまいりたいというふうに思います。以上でございます。

○町田義昭議長 6番、蒲生光男議員。

○6番 蒲生光男議員 それぞれ答弁をいただきまして、ありがとうございます。

通園バスの関係は、市営バスが40万キロを超えてさらに修理をするという大変ウルトラC的なパフォーマンスを発揮していただいておりますので、通園バスはその半分だというふうになるのかなんのですが、やっぱり送迎中に故障するというようなことがないように十分配慮していただくとか、あるいはまた私も知りませんでしたけれども、送迎バスにはエアコンが設置されていないんだそうですね。ことしは特に猛暑でしたので、児童も大変だったじゃないかなというふうに思いますけれども、これから入れるバスについてはそういったことも十分配慮さ

+

れるべきではないかなと思いますので、ご答弁は要りませんけれども、ぜひご検討を継続してお願いしたいと思います。

まず、最初の問題について市長に改めて伺いたいと思います。

今回の報告については、教育長がおっしゃったとおりやはり途中の経過的なものではないのかなというふうに思うわけですね。これですべてが丸くおさまるといってもございませぬし、やっぱりさらに人口減少が続き、その募集定員に対する充足率が減っていった場合に、このキャンパス制、山新の記事の方に書いてありますが、「将来導入校が1学級規模になった場合、入学者数が定員の2分の1に満たない年度が2回あれば翌年度から募集停止にする」というふうにしてあるんですが、やはりそういったことのないように魅力ある学校をつくっていくということが私は最も大事なんではないかというふうに考えております。

神の手を持つお医者さん、そういう方がいれば全国どこからだって患者さんが来ますよね。学校だって同じように特化した魅力があるならば、そこに生徒さんは集まってくるのではないかと私は思うんですね。

そういう意味において、置賜管内で特に看護師不足が指摘されている。さっきの市長のお話だったんですけども、公立置賜総合病院など置賜地域の看護師確保について、県は県内4地域でも最も不足している状況というふうにしてあるわけですね。やっぱり看護科を設置していただいて、そこで学んだ生徒さんは具体的にこの管内の医療施設で働いていただけるような、そういうルートをつくっていくべきではないかというふうに思います。

例えばここで作った看護科に生徒さんが入学されて看護師の資格を取って、置賜病院でもいいですし、その市内の医療施設で働くというケースもあるんでしょうけれども、そこで働か

れるように一貫した状態になった場合に何か奨学金制度でもつくとか、何かいろんなメリットを考えてあげることではできないのかというふうに私は思うんですが、これはまだまだ先の話になるわけですから、市長の考えをお聞かせください。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 蒲生光男議員がおっしゃるのはよく理解できます。看護学校については、県の方から再三言われているのは、村山の方では十分な定員を擁する学校をそろえているんだと。そちらでむしろ定員が満たないぐらいの状況で、置賜には要らないでしょと。山形県全体で足りているんだから置賜では要らない、これが県の見解なんですね。これは置賜広域病院組合の議会でも、また昨日、一昨日の県の見解もそうでした。ということは、これは長井市立の学校ではないので、やはり要望するしかないわけですね。ところが県の方では必要ないと言ってるわけですから、これはかなり距離があるなど。それをどういうふうに詰めるかということは、並大抵な努力ではならないと思うんですが、私も蒲生議員と同じくこれは絶対必要だと思ってるんですね。そのためには、例えば県の方で前向きに検討すると、だったら市の方で奨学金の制度とか、あるいは何かもしかしたら市でできる支援策はあらゆるものを尽くしますよというようなぐらいの腹づもりは持っているつもりです。

あと、課題は、例えば看護学科あるいは介護の資格を取る場合も、残念ながら長井工業高校のいわゆる実業高校の科目がなかなか合わない。恐らく普通科の方が適しているんですね。そういう意味でいえば、私はキャンパス制度というのは非常に疑問を感じてるんですが、それから今回の西置賜高校の再編の手法、ちょっとやり方がフェアじゃないなと私は思ってるんですが、でもそういうふうにもう方向は定められたわけ

ですから、その中でじゃこちらとしては学校のPTAとか、学校側はこれは県と同じですから当局側ですので、やはりPTAとか同窓会とか学校体育文化協会の後援会とか、あとは中学校のPTAとか、あとは地元の製造業界、産業界、あと市と議会と商工会議所とか、そういうところ一体となってやっぱり住民運動を起こすしかないだろうなというふうに思っています。

そして、長井工業高校と荒砥高校がキャンパス制だということは、逆に長井工業高校の学科の中に看護コースと介護コースあってもいいわけですね。普通高校である荒砥高校から講師が来て教えればいいわけです。ですからそういったことも踏まえて、やはりこちらもしたたかにやるしかないのかなというふうに私は思っております。

ただ、現段階ではどういう方向に進めたらいいか、やはりもう少しいろいろ議会の皆様とも、あと関係者の皆様と話し合いをしながら方向性、方針をみんなで定めるべきかなというふうに思っております。

○町田義昭議長 6番、蒲生光男議員。

○6番 蒲生光男議員 市長がおっしゃるように、県はそう言ってるかもしれませんが、全体では間に合ってるんだと。しかしながら、現実的に2次募集かけたって集まらないじゃないですか。だから公立置賜病院でさえこの状態ですから、民間の医療施設なんかまだまだ困ってますよ。そういったことを考えますと、何としてもこの看護科をつくっていただいて、そこで学んだ生徒たちには地元の医療施設で働いていただけるような一貫したルートをつくっていくということが絶対必要だと思いますので、2市2町の管理者の皆さんと十分ご相談をいただいて、策を練っていただければありがたいというふうに思うわけですね。このキャンパス制というのは、ある意味今回の報告書の中での言ってみれば経過的な措置といえますかね、苦し紛れとい

うか、何か余りのことは言えませんがそういう色合いが強いし、さっきありましたように将来の姿にたどり着くまでにはまだ二転三転する可能性が十分あるということを考えますと、これからでもどういう運動を起こしていけばいいか。住民と一緒にしたものを取り組んでいく必要があるというふうに思いますので、その点についてはぜひお願いをしたいと思います。

あと、時間もありませんのでスポーツ立国戦略につきましては、最近、文科省から発表された資料なものですから、私のは7月20日となっているんですけど、生涯スポーツ課長が持っているのは8月26日なんですよ。だからその後また改定されたのかどうかわかりません。しかしながら、この一番最後のページに、人間の体力は30歳ごろにピークを迎えた後、低下していく。50歳ごろまでの低下は穏やかであるが、50歳以降は1年間に1%、10年間で10%の勢いで低下する。体力が一定のレベルを下回ると体が健康でも歩行ができなくなるが、そのレベルに早く到達してしまう人がふえることを意味している。高齢化社会対策として日常生活が何歳でも維持でき、社会参加が可能であるという生活機能の維持の概念が非常に重要であるというある研究者からの報告も入っているんですね。やっぱり日常的にスポーツをするという習慣づけをつけていくことが、やはり市民1スポーツの理念にかなうものだというふうに思っておりますので、その点については教育長からお答えいただけますかね。お願いいたします。

○町田義昭議長 大滝昌利教育長。

○大滝昌利教育長 今、長井市の方でも市民一人1スポーツということで進めていまして、スポーツ教室も進めています。それぞれの年代に合うスポーツといいますかね、それを進めていく必要はあるなというふうに思います。私も60何歳ですので高齢者の部類です。だんだん筋力も衰えていますので、何らかの形でスポーツを通

+

して体力を維持するような政策はしていかなきゃならないなというふうに思っています。

○町田義昭議長 6番、蒲生光男議員。

○6番 蒲生光男議員 最後に一言だけお願いします。

7対1看護を目指すという観点からも、ぜひ看護師の対策は重要な緊急な課題でありますので、その点も含めてぜひお願いいたします。

これで終わります。

高橋孝夫議員の質問

○町田義昭議長 次に、順位4番、議席番号10番、高橋孝夫議員。

(10番高橋孝夫議員登壇)

○10番 高橋孝夫議員 私は、安心して子供を育てることができる環境の充実を願いながら一般質問を行います。

通告しております2点について順次質問申し上げますので、明快な答弁をいただきますようお願いをしておきたいと思っております。

質問の第1は、これからの市の保育方針についてです。

昨年8月に、平成21年度から30年度までを計画期間とする長井市保育計画が策定をされました。この計画については、昨年9月定例会で質問させていただいておりますが、このたびは今後展開される長井市の保育計画に係る基本的な考え方と具体的な進め方について、以下4点にわたり質問したいと思います。

第1点は、国の言う認定こども園、こども園の内容とそれに対する市の考え方について、福祉事務所長と市長に伺います。

認定こども園は、保育所及び幼稚園などにおける小学校就学前の子供に対する保育及び教育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提

供を行う施設であり、都道府県知事が条例に基づき認定をするもので、親が働いているいないにかかわらず利用できる施設として就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供に関する法律に基づき、平成18年10月に創設をされた制度とされています。

その概要は、保育所、幼稚園のうち保育及び教育を一体的に提供し、地域における子育て支援を実施する機能を備えるものは都道府県知事から認定こども園としての認定を受けることができるとされ、都道府県知事は厚生労働大臣、文部科学大臣の定める指針をもとに条例を定めて認定をする。認定制度に係る財政措置、利用手続などの特例措置が講ぜられるとされています。

認定こども園には、1つは「幼保連携型」として認可幼稚園と認可保育所とが連携して一体的な運営を行うタイプ、2つは「幼稚園型」として認可された幼稚園が保育所的な機能を備えたタイプ、3つは「保育所型」として認可された保育所が幼稚園的な機能（幼児教育）を備えたタイプ、4つは「地域裁量型」として認可のない地域の教育・保育施設が認定こども園としての機能を果たすタイプという4つのタイプが認められており、認定こども園の幼稚園と保育所の3歳以上の子供は担任による4時間程度の教育がある。これは幼稚園的機能の具備。保育時間を短時間、約4時間から長時間、約8時間まで選べるようになっている。保育園的機能。子育て相談、親子登園など地域子育て支援を週3日以上行っているなどとされているようです。

このような国の制度創設を受け、山形県は「山形県認定こども園の基準に関する条例」を設定をし、県内では現在7施設が認定をされているようです。そのうち公立は1施設で、ほかはすべて私立となっており、幼保連携型が5施設、幼稚園型と保育所型がそれぞれ1施設となっています。